

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.9.5号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力  
をお願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_5j6HOzbDIsauBNA](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_5j6HOzbDIsauBNA)

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

## 《照会先》

---

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

## 世界経済：低迷が続く製造業、力強さを欠く非製造業

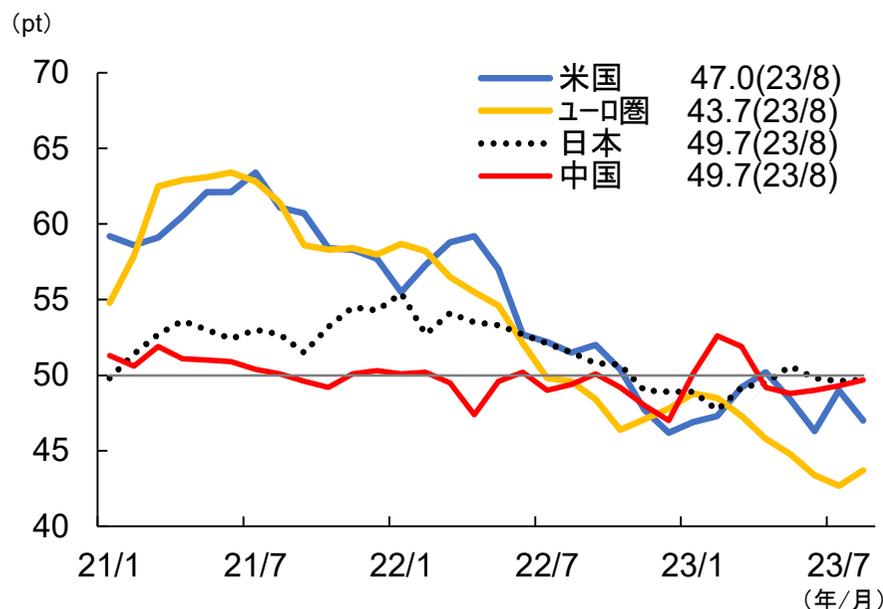
### ■ 製造業の景況感は引き続き低迷

- 米欧では、金利上昇や景気の先行き不安を背景に、新規受注が低迷
- 一方、日本は自動車向け需要の底堅さ等を受けて、50近辺で推移

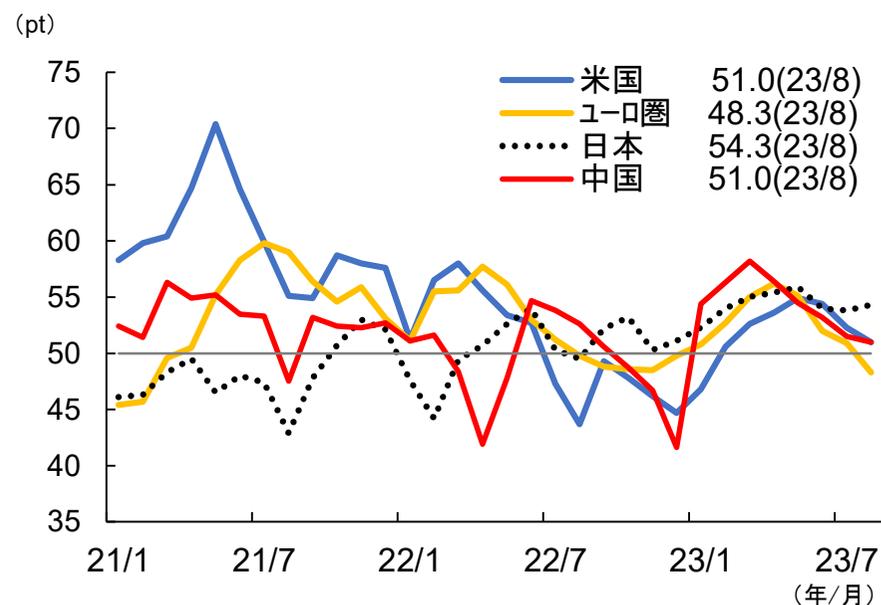
### ■ 非製造業の景況感は、概ね節目の50を上回るも力強さを欠く

- 日本では、コロナの5類移行で期待されているサービス消費の回復は緩やか
- 米国では雇用の拡大ペースが鈍化。ユーロ圏は観光需要の一服もあり50割れ。中国では不動産が低調

### 製造業のPMI(購買担当者景気指数)



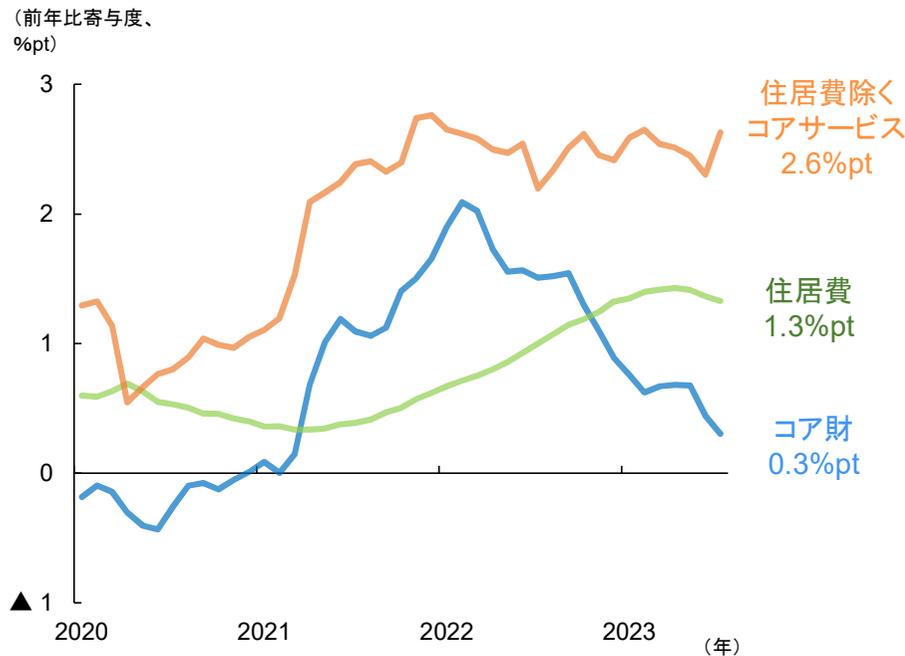
### 非製造業のPMI(購買担当者景気指数)



## 米国：消費者物価は減速基調なるも、消費の底堅さから一部に粘り強さも

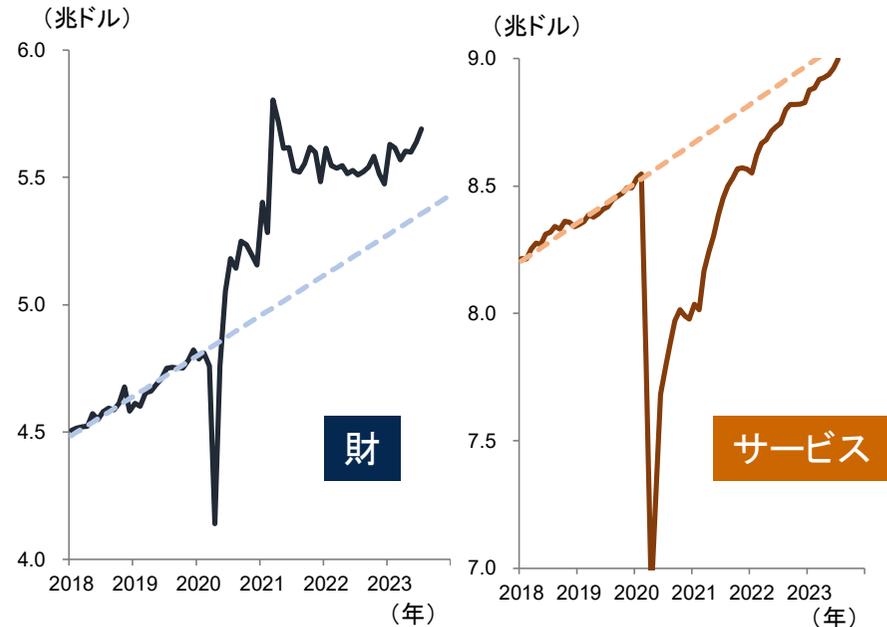
- 7月のコア個人消費支出(PCE)デフレーターは前月比+0.2%(6月:同+0.2%)と減速基調を維持
  - ただし、住居費を除くコアサービスは同+0.5%(6月:同+0.3%)と伸びが加速。インフレ圧力は依然残存
- 7月の実質個人消費支出は前月比+0.6%(6月:同+0.4%)と堅調に推移
  - 大手Eコマースの夏季セールもあった財消費はトレンド対比上振れ、宿泊・飲食などサービス消費も底堅い動き
  - 今後は超過貯蓄の消滅や借入環境の悪化、学生ローンの支払い再開等による減速を見込むも、粘り強さを維持

### コア個人消費支出(PCE)デフレーターの前年比寄与度分解



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 実質個人消費支出



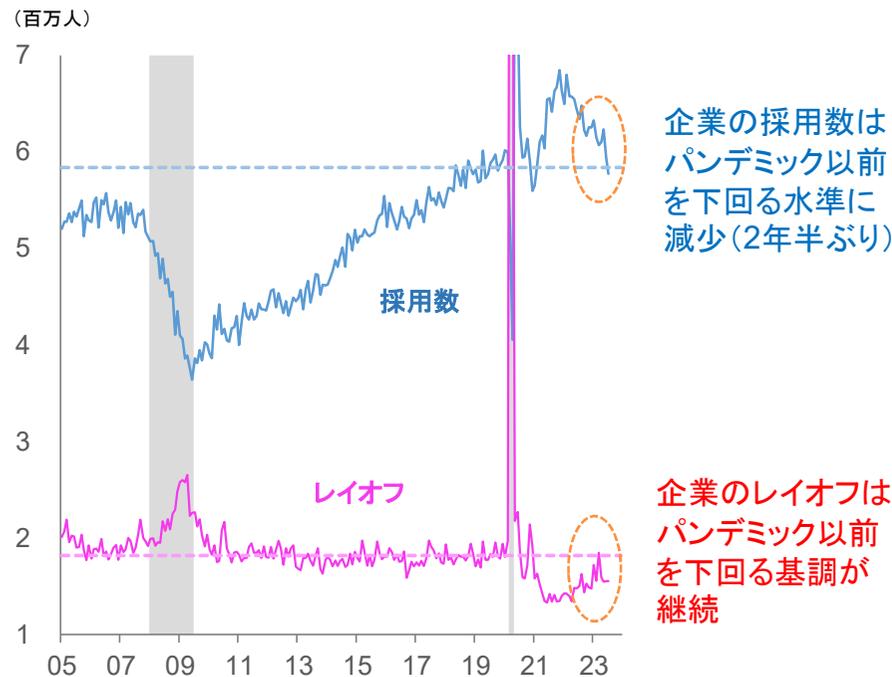
(注) 点線は2015~2019年トレンド

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：労働需要は着実に減退も需給は尚ひっ迫。企業は採用減で景気悪化に備え

- 8月の非農業部門雇用者数は前月比+18.7万人と3カ月連続で節目の20万人割れ。6月・7月実績も下方修正
  - 7月の求人数は前月比34万件減の883万件。**労働需要は着実に減退するも求人倍率は1.5倍と依然高水準**
- 人手不足感が続くなかで、**今後の景気悪化を見込む企業は解雇ではなく採用数の削減による雇用調整を継続**
  - 7月の企業の採用数は約2年半ぶりにパンデミック以前を下回る一方、レイオフには増加基調は見られず
  - **賃金も緩やかながら伸びが鈍化**。労働市場は落ち着く方向にあるものの、依然米経済の強さを下支えし得る水準

## 企業による採用数・レイオフ



(注)各点線は2019年平均、シャドーは景気後退期  
(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米賃金関連指標

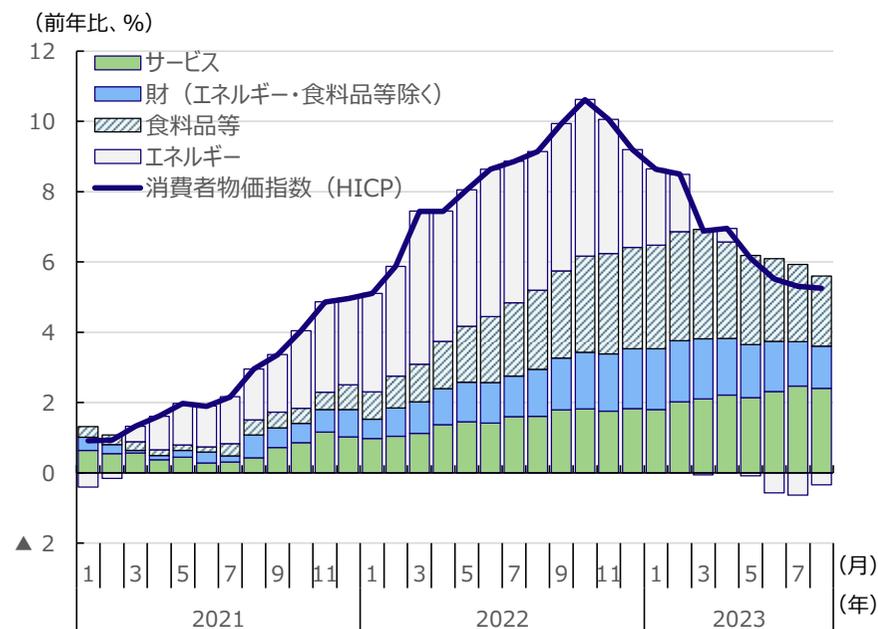


(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：賃金上昇によるサービス物価の下げ渋りでインフレの減速ペースは緩やかに

- 8月のユーロ圏消費者物価は前年比+5.3%と前月から横ばい
  - エネルギーのマイナス幅が縮小。コア物価は同+5.3%と前月(同+5.5%)から鈍化も、依然高い伸びが継続
- 先行きの景気減速を受けて物価はペースダウンが見込まれるものの、賃金コストの転嫁を背景とするサービス物価の下げ渋りからコア物価の減速も当面緩やかに
  - 4~6月期のユーロ圏妥結賃金は前年比+4.3%(1~3月期:同+4.4%)と高い伸びが継続。賃金はインフレ率に遅行する傾向があるため、年内は高水準の賃金の伸びが続く見込み

### ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：妥結賃金

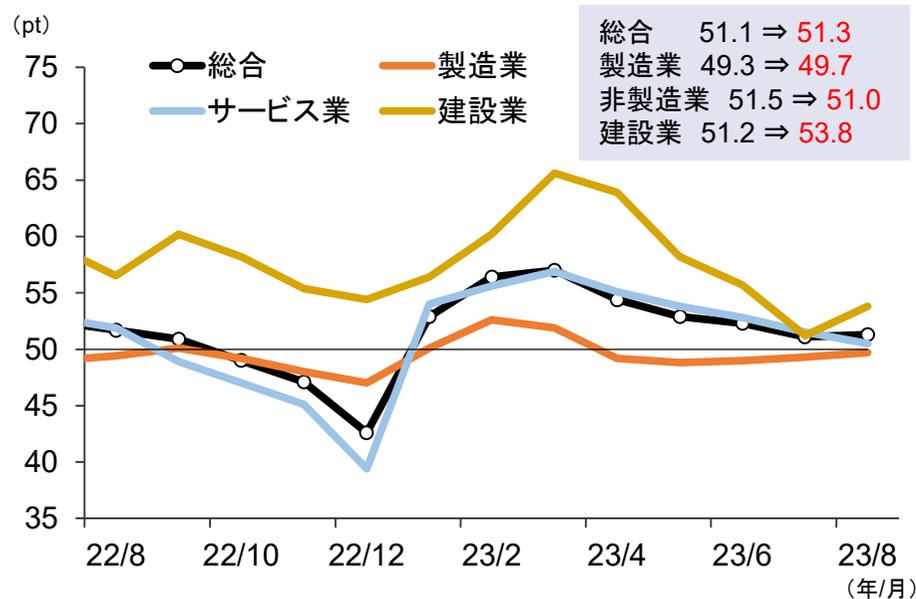


(出所) ECB、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：景況感悪化にひとまず歯止め。製造業は弱い動き続くも一部に安定化の兆し

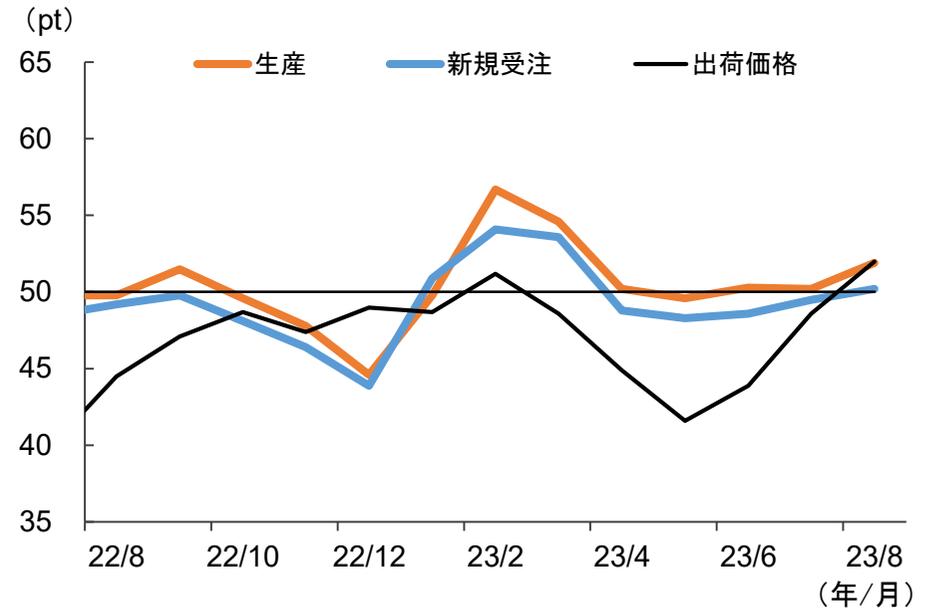
- 8月の総合PMIは51.3と、小幅ながら5か月ぶりに改善。**景況感の悪化にはひとまず歯止め**
  - 建設業の改善及び製造業の悪化ペース鈍化が主因。サービス業は鈍化基調が続くも節目の50超えは維持
  - サービス業は、飲食・娯楽等が好調な一方、不動産業が低迷し全体を押下げ(国家統計局)
- 製造業は引き続き弱い動きながら、一部の指標には安定化の兆候
  - **生産(50.2 → 51.9)、新規受注(49.5 → 50.2)とも改善。出荷価格も上昇**し、懸念されたデフレ圧力も緩和の兆し
  - 在庫調整の進展も追い風に、**製造業は先行き緩やかな持ち直しを見込む**

### 業種別PMI(購買担当者景気指数)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 製造業PMI 項目別内訳

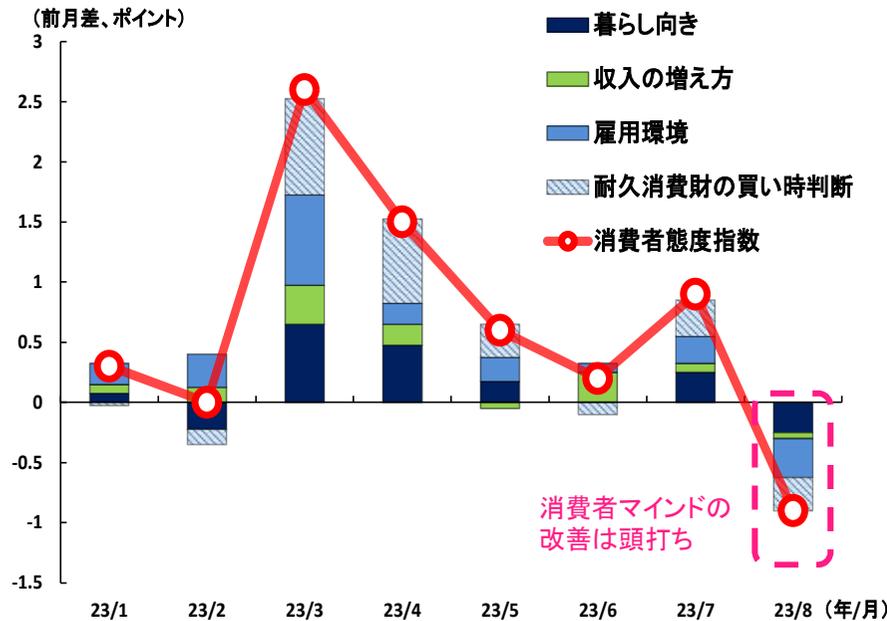


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：消費者マインドの改善は頭打ち。物価上昇が抑制要因に

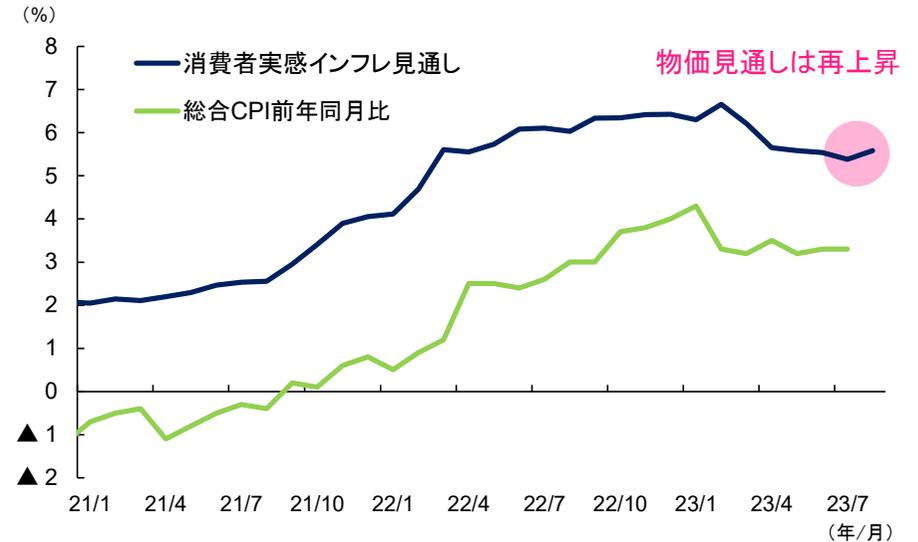
- **8月の消費者態度指数は36.2Pt(前月差▲0.9Pt)と9カ月ぶりに低下**。先行きの消費回復の重石に
  - 2019年平均対比で93%の水準。構成項目のうち、「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」がいずれもマイナス寄与
- 消費者の物価見通しは再上昇
  - **消費動向調査の設問から試算した消費者の1年後の物価見通しは、8月に再上昇**。消費者マインド改善の阻害要因に

## 消費者態度指数の寄与度分解



(出所)内閣府「消費動向調査」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 消費者の物価見通しと総合CPIの推移



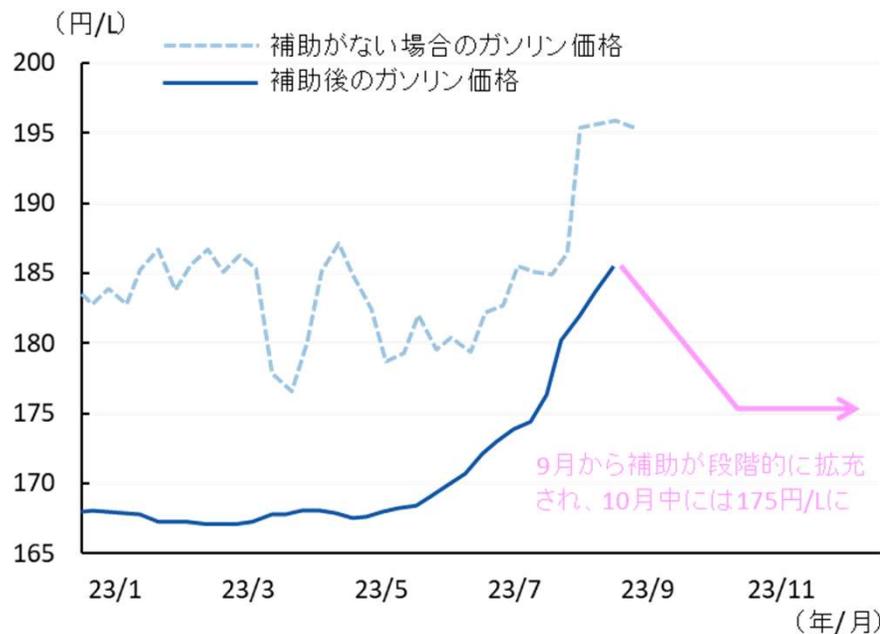
(注) 物価見通し指標は、今後1年間の物価変化率に関する回答区分(±10%以上、±5~10%未満、±2~5%未満、±0~2%未満)について、各回答区分の中央値(±10%以上は±10%)を回答割合で加重平均した値

(出所)内閣府「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:ガソリン価格が最高値更新。政府はガソリン・灯油補助金の支給延長を決定

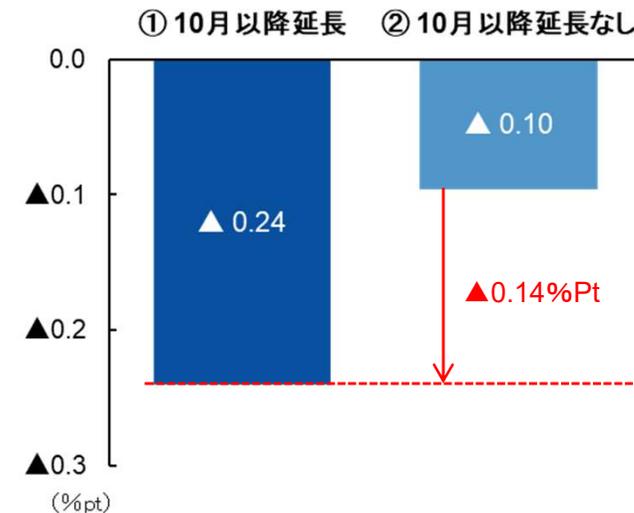
- 円ベースの原油価格上昇や補助金の支給率縮小により、ガソリン価格は185.6円/Lと調査開始以来の最高値を更新
  - 一方、政府は補助金の支給期限を12月末まで延長する方針。9月上旬から段階的に補助率が拡大され、10月中にはレギュラーガソリンの全国平均価格が175円/L程度まで押し下げられる見込み
- ガソリン・灯油補助金により、2023年度のコアCPIは約0.24%Pt押し下げられる見込み(右図①)
  - 補助が10月以降延長されない場合(右図②)と比べると、2023年度のコアCPIが0.14%Pt程度下振れる要因に

## レギュラーガソリン全国平均価格の推移



(出所) 資源エネルギー庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ガソリン・灯油補助金の2023年度コアCPI押し下げ効果



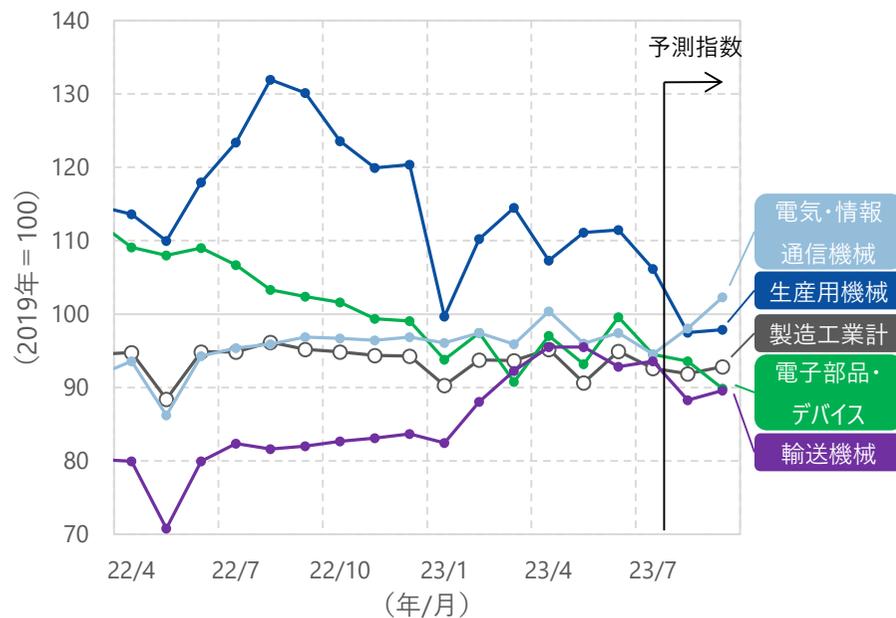
(注) 2023年9月4日時点の資源エネルギー庁の事業概要資料と、円ベースの原油価格の予測値を元に試算。現時点の政府方針は2023年12月末までの延長だが、①では2024年1月以降も補助額を段階的に縮小させる形で2024年9月まで延長されると想定

(出所) 総務省、資源エネルギー庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：生産が2カ月ぶりに減少。先行きも力強さを欠く動きが続く見込み

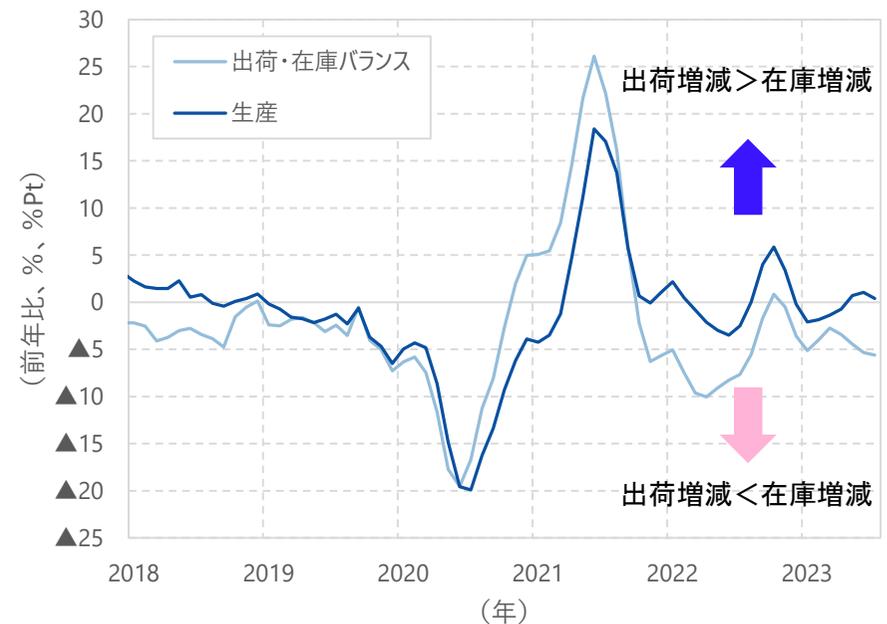
- 7月の鉱工業生産指数は前月比▲2.0%と2カ月ぶりに低下
  - 自動車が前月比+0.6%と2カ月連続で持ち直したものの、生産用機械や電子部品・デバイスの減産が下押し
  - **先行きは8～9月にかけておおむね横ばい圏で推移する見込み**。電気・情報通信機械が産業用電気機械や家電・空調・照明器具の増産を計画する一方、生産用機械、電子部品・デバイスの弱さが継続する見通し
- 鉱工業全体の**出荷・在庫バランス**は引き続きマイナス圏。循環面からみれば**生産回復に時間を要する見込み**
  - 生産用機械工業や電子部品・デバイスの在庫調整が重荷

鉱工業生産指数の実績・予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値  
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス

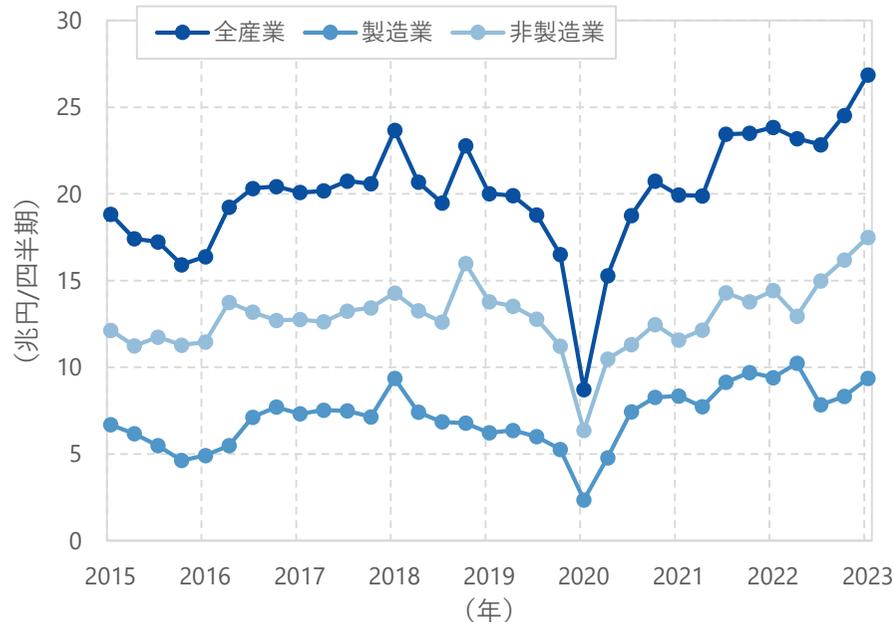


(注) 出荷・在庫バランス＝出荷の前年比変化率－在庫の前年比変化率。後方3カ月移動平均値  
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：経常利益が過去最高を更新した一方、設備投資は減少

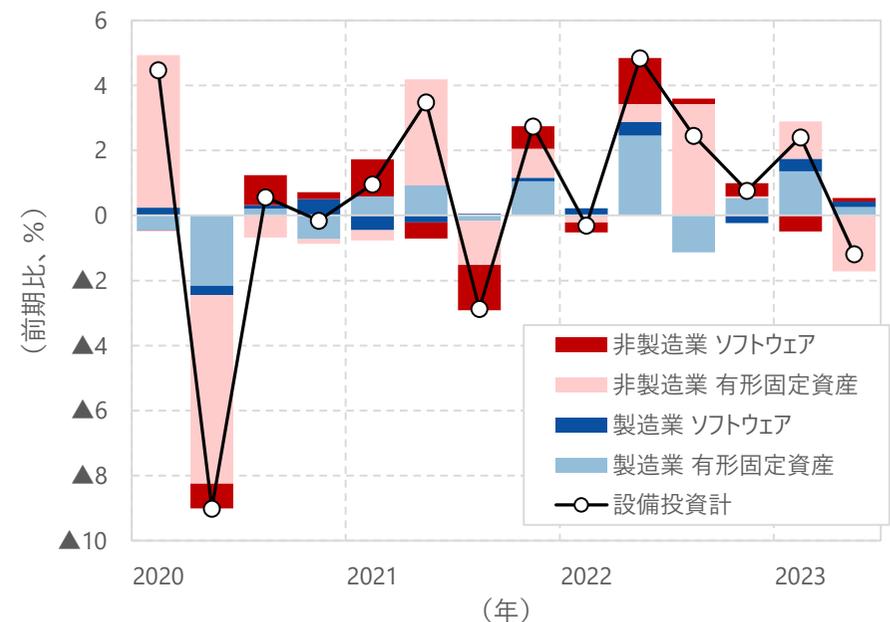
- 2023年4～6月期の経常利益(季節調整値)は前期比+9.5%(1～3月期同+7.4%)と、2四半期連続で増加
  - 全産業(除く金融・保険)の**経常利益は1～3月期に続き過去最高を更新**。非製造業の堅調な利益拡大が貢献
  - 今後も増益傾向が続く見込みだが、**賃上げに伴う人件費増により、増益ペースは徐々に鈍化する見通し**
- 一方、**設備投資は前期比▲1.2%(1～3月期同+2.4%)と5四半期ぶりに減少**。非製造業の有形投資が落ち込み
  - 不動産、運輸、電気などで反動減が現れた模様。今後は再び増加基調に復すとみられるが、**海外経済の減速等を受け、現時点の設備投資計画(2023年度:前年比+7～8%)に比べ下方修正される可能性に留意**

## 経常利益の推移



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。経常利益=売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+営業外収益-営業外費用  
 (出所)財務省「法人企業統計季報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 設備投資の要因別分解



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。設備投資は有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額  
 (出所)財務省「法人企業統計季報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 金融市場：日銀のYCC運用柔軟化でも、日本の長期金利は安定的に推移

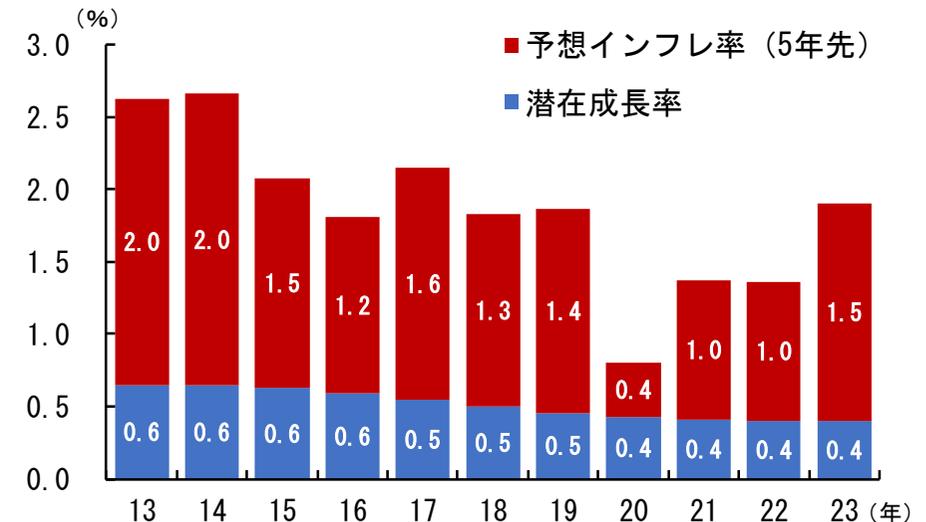
- 日本の長期金利は、理論値をやや下回る水準で推移
  - 日銀の長短金利操作(YCC)の運用柔軟化を受けて、日本の長期金利は0.6%台に上昇
  - IMFデータをもとに算出した長期金利の理論値(潜在成長率+予想インフレ率+平均リスクプレミアム)は0.75%
- 長期金利の上昇は、インフレ予想の上方シフトと概ね整合的
  - 国際通貨基金(IMF)の予想インフレ率(5年先、2023年4月時点)は1.5%と、昨年4月の1.0%から大幅に上方修正
  - 日銀の国債購入の継続は、リスクプレミアムの大幅なマイナスを通じて、長期金利の低位安定に寄与

日本の長期金利の推移(理論値との比較)



(注) 1. 理論値=予想インフレ率(5年先)+潜在成長率+平均リスクプレミアム  
 2. 理論値は毎年4月時点のIMF予測をもとに算出。直近2023年の長期金利は8月末  
 3. リスクプレミアムは、実際の長期金利と予想インフレ率+潜在成長率の乖離幅  
 (出所) IMF「World Economic Outlook」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の予想インフレ率と潜在成長率の推移(IMF)



(注) 1. 毎年4月時点のIMF予測をもとに算出  
 2. 潜在成長率はIMF算出の需給ギャップおよび実質GDPをもとに当社算出  
 (出所) IMF「World Economic Outlook」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
8/29 (火)	日本	完全失業率(7月)	%	2.7	2.5	2.5
		有効求人倍率(7月)	倍	1.29	1.30	1.30
	米国	週間小売売上高(8月21日)	前年比(%)	4.2	-	2.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(7月)	前月差(万件)	882.7	946.5	916.5 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)		106.1	116.0	114.0 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(6月)	前年比(%)	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.7
8/30 (水)	日本	消費者態度指数(8月)		36.2	-	37.1
	米国	ADP民間雇用者数(8月)	前月差(万人)	17.7	19.5	37.1 ↑
		中古住宅販売仮契約指数(7月)	前月比(%)	0.9	▲ 0.6	0.4 ↑
		GDP(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	2.1	2.4	2.4
		企業収益(税引後・速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.6	▲ 5.9	▲ 5.9
8/31 (木)	日本	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	▲ 2.0	▲ 1.4	2.4
		百貨店・スーパー販売額(7月)	前年比(%)	6	-	4
		新設住宅着工戸数(7月)	前年比(%)	▲ 6.7	▲ 0.8	▲ 4.8
	米国	新規失業保険申請件数(8月21日)	万人	22.8	23.5	23.2
		個人所得(7月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.3
		消費支出(7月)	前月比(%)	0.8	0.7	0.6 ↑
		実質消費支出(7月)	前月比(%)	0.6	-	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(7月)	前年比(%)	3.3	3.3	3.0
			前月比(%)	0.2	0.2	0.2
			個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	4.2	4.2
			前月比(%)	0.2	0.2	0.2
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(8月)		48.7	44.1	42.8	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(8月)	前年比(%)	5.3	5.1	5.3
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月)	前年比(%)	5.3	5.3	5.5
	中国	製造業PMI(8月)		49.7	49.4	49.3
非製造業PMI(8月)			51.0	-	51.5	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/1 (金)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q2)	前年比(%)	4.50	-	11.00
	米国	ISM製造業指数(8月)		47.6	47.0	46.4
		失業率(8月)	%	3.8	3.5	3.5
		非農業部門雇用者数(8月)	前月差(万人)	18.7	17.0	15.7 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(8月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.4
			前年比(%)	4.3	4.4	4.4
中国	財新製造業PMI(8月)		51.0	49.3	49.2	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
9/4(月)	米国	レイバーデー(米国休場)			
9/5(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(7月)	前年比(%)	▲ 5.0	▲ 4.2
	米国	製造業新規受注(7月)	前月比(%)	-	▲ 2.5
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(8月)		-	47
	中国	財新サービス業PMI(8月)		-	54.1
9/6(水)	米国	週間小売売上高(9月2日)	前年比(%)	-	4.2
		ISM非製造業指数(8月)		-	52.5
		貿易収支(7月)	10億ドル	-	▲ 68.0
		ページブック(地区連銀経済報告)			
9/7(木)	米国	新規失業保険申請件数(9月2日)	万人	-	23.3
		労働生産性(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	-	3.4
		単位労働コスト(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	-	1.9
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q2)	前期比(%)	-	0.3
	中国	貿易収支(8月)	10億ドル	-	73.9
		輸出総額(ドル建て)(8月)	前年比(%)	-	▲ 9.5
		輸入総額(ドル建て)(8月)	前年比(%)	-	▲ 9.4
マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6・7日)				
9/8(金)	日本	GDP(2次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	5.5
		経常収支(7月)	億円	-	22,957
		貿易収支(国際収支)(7月)	億円	-	-
		名目賃金(現金給与総額)(7月)	前年比(%)	-	-
		景気ウォッチャー調査(8月)	現状判断DI	-	-
9/9(土)	中国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	-	0.1

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/12 (火)	米国	週間小売売上高(9月4日)	前年比(%)	-	-	-
		財政収支(8月)	10億ドル	-	-	▲ 221
9/13 (水)	日本	国内企業物価指数(8月)	前年比(%)	-	-	3.6
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q3)	%Pt	-	-	▲ 0.4
	米国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	-	-	3.2
		消費者物価指数(前月比)(8月)	前月比(%)	-	0.5	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	-	-	4.7
			前月比(%)	-	0.2	0.2
9/14 (木)	日本	設備稼働率(7月)	前月比(%)	-	-	3.8
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月)	前月比(%)	-	-	2.7
			前年比(%)	-	-	▲ 5.8
	米国	新規失業保険申請件数(9月4日)	万人	-	-	-
		小売売上高(8月)	前月比(%)	-	0.2	0.7
		生産者物価指数(8月)	前年比(%)	-	-	0.8
			前月比(%)	-	0.4	0.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	-	-	2.4
			前月比(%)	-	0.2	0.3
	欧州	ECB政策理事会				
9/15 (金)	米国	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	-	0.1	1.0
		設備稼働率(8月)	%	-	79.3	79.3
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(9月)		-	69.5	69.5
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)		-	▲ 10.0	▲ 19.0
	中国	鉱工業生産(8月)	前年比(%)	-	4.1	3.7
		小売売上高(8月)	前年比(%)	-	3.6	2.5
		固定資産投資(8月)	前年比(%)	-	3.5	3.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 27.9	24.5	7.9	▲ 1.0	2.1	▲ 1.6	4.5	▲ 2.1	5.1	▲ 1.2	0.2	3.7	6.0	
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0	2.1	
	ユーロ圏	▲ 38.4	58.2	▲ 0.6	0.4	7.9	9.1	2.2	2.5	3.2	1.5	▲ 0.2	0.0	1.0	
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9
インフレ率 (%)	日本	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3		
	米国	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8	3.0	3.3		
	ユーロ圏	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	
	中国	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3		
コア インフレ率 (%)	日本	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1		
	米国	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	4.5	4.1	4.2		
	ユーロ圏	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	
	中国	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8		
失業率 (%)	日本	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7		
	米国	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9
株価	日経平均	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	32,939
	ダウ平均	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	34,838
	ユーロストックス50	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,280
	独DAX	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,825
	上海総合	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,177
長期金利 (%)	日本	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.64
	米国	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.19
	ドイツ	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.58
	中国	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.65
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	3.75
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45
為替	ドル円	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	146.5
	ユーロドル	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.080
	ドル人民元	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.273

(注) 月末値(2023/9は9月4日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(9~12月)

	9月	10月	11月	12月
日本	1 法人企業統計調査(4~6月期)	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)
	1 新車販売台数(8月)	2 新車販売台数(9月)	2 10年利付国債入札	1 新車販売台数(11月)
	5 家計調査(7月)	3 10年利付国債入札	7 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)
	5 10年利付国債入札	5 30年利付国債入札	7 家計調査(9月)	5 消費者物価(11月都区部)
	7 景気動向指数(7月速報)	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 10年物価連動国債入札	7 景気動向指数(10月速報)
	7 30年利付国債入札	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)	8 国際収支(10月速報)
	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)	8 毎月勤労統計(10月速報)
	8 毎月勤労統計(7月速報)	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)	8 家計調査(10月)
	8 GDP(4~6月期2次速報)	10 景気ウォッチャー調査(9月)	9 30年利付国債入札	8 GDP(7~9月期2次速報)
	8 景気ウォッチャー調査(8月)	11 5年利付国債入札	10 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)
	11 マネーストック(8月速報)	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)	11 マネーストック(11月速報)
	12 5年利付国債入札	12 機械受注統計(8月)	14 5年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)
	13 企業物価指数(8月)	13 マネーストック(9月速報)	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)
	13 法人企業景気予測調査(7~9月期)	16 設備稼働率(8月)	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)
	14 設備稼働率(7月)	17 20年利付国債入札	16 貿易統計(10月)	14 設備稼働率(10月)
	14 機械受注統計(7月)	17 第3次産業活動指数(8月)	16 機械受注統計(9月)	14 機械受注統計(10月)
	14 20年利付国債入札	19 貿易統計(9月)	16 第3次産業活動指数(9月)	15 第3次産業活動指数(10月)
	15 第3次産業活動指数(7月)	20 消費者物価(9月全国)	21 20年利付国債入札	19 日銀総裁定例記者会見
	20 資金循環統計(4~6月期速報)	27 消費者物価(10月都区部)	24 消費者物価(10月全国)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	20 貿易統計(8月)	30 2年利付国債入札	28 40年利付国債入札	20 資金循環統計(7~9月期速報)
	22 日銀総裁定例記者会見	31 日銀総裁定例記者会見	30 鉱工業生産(10月速報)	20 貿易統計(11月)
	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 商業動態統計(10月速報)	22 消費者物価(11月全国)
	22 消費者物価(8月全国)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 消費動向調査(11月)	26 労働力調査(11月)
	26 40年利付国債入札	31 鉱工業生産(9月速報)	30 2年利付国債入札	28 鉱工業生産(11月速報)
	28 2年利付国債入札	31 商業動態統計(9月速報)		28 商業動態統計(11月速報)
	29 鉱工業生産(8月速報)	31 労働力調査(9月)		
	29 商業動態統計(8月速報)	31 消費動向調査(10月)		
	29 消費者物価(9月都区部)			
	29 労働力調査(8月)			
	29 消費動向調査(9月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(9~12月)

	9月	10月	11月	12月
米 国	1 雇用統計(8月)	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)
	1 製造業ISM指数(8月)	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)
	6 貿易収支(7月)	5 貿易収支(8月)	2 労働生産性(7~9月期暫定)	6 貿易収支(10月)
	6 非製造業ISM指数(8月)	6 雇用統計(9月)	3 雇用統計(10月)	6 労働生産性(7~9月期改訂)
	6 ページブック(地区連銀経済報告)	10 米3年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)
	7 労働生産性(4~6月期改訂)	11 FOMC議事録(9/19・20分)	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)
	11 米3年国債入札	11 PPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)
	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)
	13 連邦財政収支(8月)	12 連邦財政収支(9月)	14 CPI(10月)	13 FOMC(12・13日)
	13 CPI(8月)	12 CPI(9月)	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)
	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)
	14 PPI(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)
	14 小売売上高(8月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	19 住宅着工・許可件数(11月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 小売売上高(9月)	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7~9月期確定)
	19 住宅着工・許可件数(8月)	18 ページブック(地区連銀経済報告)	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	20 FOMC(19・20日)	19 中古住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
	21 中古住宅販売件数(8月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	19 景気先行指数(9月)	22 耐久財受注(10月)	22 新築住宅販売件数(11月)
	21 景気先行指数(8月)	24 米2年国債入札	27 新築住宅販売件数(10月)	22 耐久財受注(11月)
	26 新築住宅販売件数(8月)	25 新築住宅販売件数(9月)	29 GDP(7~9月期暫定)	22 景気先行指数(11月)
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 米5年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	29 シカゴPMI指数(12月)
	26 米2年国債入札	26 GDP(7~9月期速報)	30 シカゴPMI指数(11月)	
	27 耐久財受注(8月)	26 耐久財受注(9月)		
	27 米5年国債入札	26 米7年国債入札		
	28 GDP(4~6月期確定)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)		
	28 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(7~9月期)		
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)		
29 シカゴPMI指数(9月)	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)			
欧 州	14 ECB政策理事会	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会
	21 英中銀金融政策委員会(20・21日)			14 英中銀金融政策委員会(13・14日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



---

★次回の発刊は、9月12日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。